



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月24日

上場会社名 GMOクリックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7177 URL <https://www.gmo-click.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鬼頭 弘泰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・IR担当 (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年9月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,838	—	7,357	—	3,085	—	3,094	—	1,821	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,934百万円(—%) 27年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	15	93	15	08
27年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成27年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の数値及び平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	460,934	—	21,685	—	4.7	—
27年3月期	465,709	—	20,312	—	4.2	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,685百万円 27年3月期 19,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	168	93	20	77	21	08
28年3月期	6	38	—	—	10	96
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

- (注) 1. 当社は、平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期第3四半期末までの配当金は、当該株式分割前の配当額を記載しております。
- (注) 2. 平成27年3月期第1四半期末欄、第2四半期末欄、第3四半期末欄、期末欄に記載されている配当金は、それぞれ平成26年6月25日、平成26年9月17日、平成26年12月17日、平成27年3月18日及び平成27年3月31日を基準日としたものであります。
- (注) 3. 平成27年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
- (注) 4. 平成27年3月期期末欄の配当金の内訳は、平成27年3月18日を基準日とするものが6円34銭及び平成27年3月31日を基準日とするものが4円62銭です。
- (注) 5. 平成28年3月期第1四半期末配当は、現時点の予想であり、平成27年8月開催予定の取締役会にて正式に決議されます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一名(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	114,353,346株	27年3月期	112,565,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	114,353,346株	27年3月期1Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結当期純利益の40%を四半期ごとに配当することを配当の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は平成27年7月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する決算補足説明資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

(参考) 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
1株当たり配当金	168.93円	20.77円	21.08円	6.34円	—
配当金総額	3,042百万円	374百万円	379百万円	713百万円	4,509百万円
純資産減少割合	0.172	0.026	0.027	0.046	—

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 平成28年3月期第1四半期末の配当予想について	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. その他	11
(1) 連結損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、円安による輸出企業を中心とした好調な企業業績や雇用の改善等により、個人消費の回復には不透明さが残るものの、緩やかながら回復基調で推移しました。

国内株式市場においては、期初は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のアクティブ運用本格化報道や円高一服、米国株高などを受けて日経平均株価は上昇傾向で推移し、4月10日に約15年ぶりとなる20,000円台を回復、5月に入ると好調な企業決算や米国利上げ期待による円安進行などを背景に上昇を続け、5月中旬から6月初めにかけてはバブル期以来の12連騰を記録しました。その後、6月10日の日銀総裁発言による円高やギリシャ債務問題、中国株式市場のニュースに相場の動きが振れる展開となり、6月18日の2万円割れから6月24日に年初来高値20,952円71銭をつけた日経平均は、6月末にギリシャ金融支援を巡る協議が決裂すると、同国の債務不履行懸念が高まり596円20銭安と平成27年最大の下げ幅を記録し、当第1四半期連結会計期間末は20,235円73銭で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第1四半期連結累計期間と比較して34%増加しました。また、当社グループの主たる顧客層である個人投資家の二市場全体の株式委託売買代金も前第1四半期連結累計期間比で28%の増加となりました。その結果、二市場における個人の株式委託売買代金の割合は、前第1四半期連結累計期間の21%から20%に低下しました。

外国為替市場においては、期初に119円台でスタートしたドル/円相場は、120円前後で推移する軟調な展開が続きましたが、5月下旬の米連邦準備制度理事会（FRB）議長発言により米国利上げ期待が高まったことを受けて円安が急速に進行、6月初旬には一時約13年ぶりとなる1ドル125円台後半の高値をつけたものの、日銀総裁の発言が円安牽制と捉えられドルが急落、その後もギリシャ債務問題への懸念等から上値の重い相場展開となり、1ドル=122円台で当第1四半期連結会計期間末を迎えました。

このような状況の中で、当社グループの主要事業であるインターネット証券事業においては、「現物取引手数料無料キャンペーン」「信用取引手数料無料キャンペーン」の実施、外国為替証拠金取引（以下、「FX取引」という。）事業においては、「新規口座開設キャッシュバックキャンペーン」「食品プレゼントキャンペーン」などの各種キャンペーンを実施しました。また、日経225 Weekly オプションの導入初日からの取扱開始やCFD取引専用スマートフォンアプリのリリース、株式会社FXプライム by GMOにおけるバイナリーオプション取引の提供開始、ならびに取引環境の継続的な改善により、顧客利便性の向上を図ってまいりました。

これらの諸種の施策により、当第1四半期連結会計期間末におけるGMOクリック証券株式会社の証券取引口座は253,164口座（平成27年3月末241,985口座）、店頭FX口座は406,035口座（平成27年3月末394,072口座）、株式会社FXプライム by GMOの取引口座数は161,502口座（平成27年3月末158,266口座）となり、顧客基盤は更に拡大しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は7,838百万円、純営業収益は7,357百万円、営業利益は3,085百万円、経常利益は3,094百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,821百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における、主な収益及び費用の状況は次のとおりです。

(受入手数料)

受入手数料は主に株式取引、株価指数先物及びオプション取引、取引所FX取引などによる委託手数料、ならびに店頭FX取引におけるロスカット手数料等のその他受入手数料で構成されております。

当第1四半期連結累計期間においては、株価の上昇トレンドが継続し、前第1四半期連結累計期間と比較し個人投資家を中心とした株式売買代金が増加しました。これを受けた形で、委託手数料は683百万円となりました。また、その他受入手数料は176百万円となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における受入手数料は860百万円となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は主に外国為替、商品、株価指数に関連する店頭デリバティブ取引から発生する損益となっており、その中でも外国為替関連の店頭デリバティブ取引が大きな割合を占めております。外国為替相場は、日銀の金融緩和継続姿勢に対して、米国においては雇用情勢等の経済指標次第で利上げ時期の予測が変更されるなど、比較的ボラティリティの高い相場が維持される中、円安がさらに進行し、前第1四半期累計期間と比較し、取引量

が増加しました。その結果、当第1四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は5,956百万円となりました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間は前第1四半期連結累計期間と比較して、株式信用取引における売買代金や建玉が増加しました。その結果、金融収益は1,010百万円、金融費用は480百万円、差し引きした金融収支は530百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、主に委託取引にかかる取引所への支払手数料や顧客獲得及び認知度向上のための広告宣伝費から構成される取引関係費、システムの修繕保守、器具備品購入に係る不動産関係費、事務委託費等の事務費、人件費等から構成されております。当第1四半期連結累計期間においては、取引関係費は1,903百万円、不動産関係費は581百万円、事務費は594百万円、人件費は778百万円となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は4,272百万円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は10百万円、営業外費用は1百万円となりました。

(特別損失)

当第1四半期連結累計期間における特別損失は法令上の要請に基づく金融商品取引責任準備金繰入等により105百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は460,934百万円(前期末比4,775百万円の減少)、負債合計は439,248百万円(同6,148百万円の減少)、純資産合計は21,685百万円(同1,373百万円の増加)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各項目の状況は次のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は457,404百万円(前期末比4,906百万円の減少)となりました。これは、主に顧客資産の増加に伴い、預託金が253,912百万円(同15,871百万円の増加)となったこと、現金及び預金が25,268百万円(同12,511百万円の減少)となったこと、市況の影響により信用取引資産が111,179百万円(同12,940百万円の減少)、短期差入保証金が39,816百万円(同3,543百万円の増加)となったことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は3,529百万円(前期末比130百万円の増加)となりました。これは、主に建物、器具・備品、リース資産などの有形固定資産が999百万円(同2百万円の増加)となったこと、ソフトウェア等の無形固定資産が1,448百万円(同4百万円の減少)、投資その他の資産が1,082百万円(同132百万円の増加)となったことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は434,224百万円(前期末比5,482百万円の減少)となりました。これは、主に顧客資産の増加により受入保証金が267,339百万円(同29,509百万円の増加)、預り金が36,211百万円(同7,204百万円の増加)となったこと、市況の影響により短期借入金が14,000百万円(同29,800百万円の減少)、信用取引負債が99,654百万円(同13,325百万円の減少)となったこと、発行済みの社債の償還期限が1年内になったことにより1年内償還予定の社債が2,600百万円(同600百万円の増加)となったことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は2,834百万円(前期末比761百万円の減少)となりました。これは、主に発行済みの社債が償還期限1年内になったことにより、社債が1百万円(同2,600百万円の減少)となった

こと、社債の償還に伴う借入により長期借入金が2,700百万円(1,860百万円の増加)となったことによります。

(特別法上の準備金)

当第1四半期連結会計期間末における特別法上の準備金は2,189百万円(前期末比94百万円の増加)となりました。これは、株式取引などの増加により所要準備額が増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は21,685百万円(前期末比1,373百万円の増加)となりました。これは、主に親会社株主に属する四半期純利益の計上により利益剰余金が18,722百万円(同1,301百万円の増加)となったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

(4) 平成28年3月期第1四半期末の配当予想について

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、連結当期純利益の40%を四半期ごとに配当することを目標としております。当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、平成28年3月期第1四半期末配当予想につきましては、上記方針に基づき1株当たり6.38円(配当性向40.1%)といたしました。

なお、平成28年3月期第1四半期末配当は、現時点の予想であり、平成27年8月開催予定の取締役会にて正式に決議予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,779	25,268
預託金	238,040	253,912
信用取引資産	124,119	111,179
短期差入保証金	36,272	39,816
支払差金勘定	20,053	21,022
繰延税金資産	343	287
その他	5,822	6,045
貸倒引当金	△119	△125
流動資産合計	462,311	457,404
固定資産		
有形固定資産	996	999
無形固定資産	1,452	1,448
投資その他の資産		
繰延税金資産	714	723
その他	272	394
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	949	1,082
固定資産合計	3,398	3,529
資産合計	465,709	460,934
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	112,979	99,654
預り金	29,006	36,211
受入保証金	237,829	267,339
受取差金勘定	6,973	6,398
短期借入金	43,800	14,000
1年内返済予定の長期借入金	560	560
1年内償還予定の社債	2,000	2,600
未払法人税等	981	1,153
賞与引当金	454	230
役員賞与引当金	288	99
その他	4,833	5,977
流動負債合計	439,706	434,224
固定負債		
社債	2,600	—
長期借入金	840	2,700
その他	156	134
固定負債合計	3,596	2,834
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,094	2,189
特別法上の準備金合計	2,094	2,189
負債合計	445,397	439,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,425	2,346
利益剰余金	17,421	18,722
株主資本合計	18,947	21,168
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	403	516
その他の包括利益累計額合計	403	516
非支配株主持分	961	—
純資産合計	20,312	21,685
負債純資産合計	465,709	460,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	
受入手数料	860
トレーディング損益	5,956
金融収益	1,010
その他の営業収益	10
営業収益合計	7,838
金融費用	480
純営業収益	7,357
販売費及び一般管理費	
取引関係費	1,903
人件費	778
不動産関係費	581
事務費	594
減価償却費	213
租税公課	153
貸倒引当金繰入額	5
その他	41
販売費及び一般管理費合計	4,272
営業利益	3,085
営業外収益	
為替差益	5
匿名組合投資利益	2
その他	1
営業外収益合計	10
営業外費用	
投資事業組合運用損	0
その他	0
営業外費用合計	1
経常利益	3,094
特別損失	
金融商品取引責任準備金繰入れ	94
その他	10
特別損失合計	105
税金等調整前四半期純利益	2,988
法人税、住民税及び事業税	1,120
法人税等調整額	46
法人税等合計	1,167
四半期純利益	1,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,821

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年6月30日)

四半期純利益	1,821
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	113
その他の包括利益合計	113
四半期包括利益	1,934
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,934

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結損益計算書の四半期推移

科目	平成27年3月期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)				平成28年3月期 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
営業収益	4,792	5,657	6,986	7,522	7,838
受入手数料	664	776	949	894	860
トレーディング損益	3,438	3,960	5,177	5,625	5,956
金融収益	625	848	777	935	1,010
その他の営業収益	63	71	81	67	10
金融費用	251	418	310	445	480
純営業収益	4,540	5,239	6,675	7,076	7,357
販売費及び一般管理費	3,321	3,787	4,046	4,629	4,272
取引関係費	1,506	1,902	1,862	2,215	1,903
人件費	504	498	705	867	778
不動産関係費	499	523	518	549	581
事務費	440	459	529	474	594
減価償却費	214	215	221	240	213
租税公課	119	137	139	160	153
貸倒引当金繰入額	△2	6	1	69	5
その他	38	44	68	50	41
営業利益	1,219	1,451	2,628	2,447	3,085
営業外収益	9	14	△1	△1	10
営業外費用	4	11	39	4	1
経常利益	1,224	1,454	2,587	2,441	3,094
特別利益	100	—	—	—	—
特別損失	112	130	138	234	105
税金等調整前四半期純利益	1,211	1,323	2,449	2,207	2,988
法人税等	300	425	611	915	1,167
非支配株主に帰属する四半期純損益	△24	△5	54	59	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	935	903	1,783	1,233	1,821